

ストライキ、ストライキ、ストライキ、格差拡大に世界の人民が怒りの抵抗

クリス・ヘッジス著、脇浜義明訳 *注はすべて訳注

原典：The Chris Hedges Report, 2022年9月18日

インフレ、賃金停滞、緊縮財政、パンデミック、エネルギー危機がもたらす経済混乱に耐えきれなくなった何千万人もの人々の怒りに、支配階級寡頭は恐れおののいている。彼らは、例えばIMFのクリスタリナ・ゲオルギエバ専務理事やNATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長がやったように、社会的動乱、特にこれから冬に向かう中で困窮する人々が騒乱を起こす可能性があるかと警告している。

社会的動乱というのはストライキを暗に示唆する言葉 (a code word) である — それは労働者が億万長者階級の経済的・政治的支配力に挑戦できる唯一の武器であるからだ。グローバル寡頭が一番恐れているのがストライキである。だから彼らは裁判所や警察を使ってストを未然に防ぐか弾圧してすぐに終わらせようとする。ストライキという争議の嵐は極めて重要である。ストライキで企業権力を削り取ることができれば、私たちは自分の生活に関する主体的機能を取り戻すことができる。そして、ほとんどのストライキは労組指導部や反組合的法律に逆らって現場労働者が行う山猫ストになることが多い。

この数十年間寡頭階級は労働組合を潰すか飼い慣らそうとしてきた。僅かに残っている組合 — 組合加入者は全労働人口の10.7% — を経営者にへつらう目下のパートナーにしたのだ。2022年1月現在で、民間部門の組合組織率は、1935年に全国労働関係法が公布されて以後、最低となった。しかし、組合に入りたいという労働者は全労働者の48%である。

長年貧困と抑圧に耐えてきた労働者は、とうとう1990年代以降初めての鉄道ストライキに立ち上がった。鉄道を含む運輸部門は他の民間部門に比べて比較的組合組織率が高い。鉄道関係の業界団体によれば、鉄道ストライキになれば一日の経済的損失は20億ドルになる。

スト労働者を強制的に職場復帰させたと世論から言われるのを恐れたバイデン政権は、物理的スト妨害よりは、交渉に干渉した。政府は、機関士・乗務員労働組合 (BLET)、国際板金・航空・鉄道・運輸労働組合 (輸送部門) (SMRTT-TD)、鉄道信号員労働組合 (BRS) などの指導部がバーリントン・ノーザン・サンタフェ鉄道 (BNSF) とユニオン・パシフィックなどの主要貨物鉄道会社と暫定合意に達したと発表した。バイデン政権の強い圧力で成立した暫定合意であった。

組合指導部は合意はまだ決定的ではなく、3~4週後に組合員に公開し、その時の批准投票で最終決定となる、と語った。しかし、組合幹部が合意内容の組合員通知を遅らせていても、世界社会主義者ウェブサイト (WSWS) とリアル・ニュースがこの労使契約交渉を詳しく報道した。

BNSF の発表によれば、同社の2021年純収益は約60億ドルで前年より16%アッ

プ。ユニオン・パシフィックの発表では、同社の2021年純収益は65億ドルで、前年より同じく16%アップ。CSX トランスポーテーション社とノーフォーク・サザン鉄道も大きな収益増を報告している。

1980年代の第一種貨物運送事業の経済的脱規制（自由化）によって独占化が進行、運送業者の数が40から7に減少し、さらに6社に減る気配である。労働者の数も1980年の54万人から13万人に減少している。ウォール街が大手鉄道コングロマリットから利益を搾り取るために、鉄道サービスと労働条件と労賃がどんどん悪化した。

労使交渉の暫定合意である労使契約は、これまでの賃金低下に対する補償措置や、インフレに対する生活賃金の保障や、精勤・皆勤奨励や罰則の就労規則廃止や、怪我と病気による早退や欠勤への補償、大量解雇脅威で労働者を恫喝する行為の禁止、一人勤務制の廃止など、現場労働者の必死の要望を取り上げてなかった。

現在、鉄道業は国内遠距離貨物輸送の4割、輸出物移動の3割を担っている。貨物船やトラックや列車から成るグローバル・サプライ・チェーンの心臓部を担っている。だから、すでにヨタヨタしている米国の経済とサプライ・チェーンにとって、鉄道ストライキは強烈なボディ・ブローとなる。バイデン政権が慌ててストライキを阻止するために介入したのは明らかである。

第二次世界大戦後、米国寡頭資本は労働組合を目の敵にしてきた。何しろ1930年代に労組が次々とストライキを行ってフランクリン・デラノ・ルーズベルトに圧力をかけ、ニューディール政策を実行させたのだ。組合活動のおかげで、週末の休み、団結権、ストライキ権、8時間労働、健康保険や年金制度、安全第一労働、超過勤務手当、社会保障制度が実現できたのだ。

だから、1930年代と1950年代の赤狩りは、世界産業労働組合（IWW、そのメンバーはウォブリーズと呼ばれている）と産業別組合会議（CIO）などの戦闘的労組を主に狙った。この赤狩り十字軍は労組の中の共産黨員や戦闘的活動家を標的にし、そういう人物や彼らを抱える組織を「社会的除け者」扱いにした。1947年、タクト＝ハートリー法やユニオン・ショップ¹を違法とする労働法など、一連の反労働組合的法律が成立した。

1954年、労働者の約三分之一が組合に加入しており、組合組織率が34.8%と最高だった年に、タクト＝ハートリー法が議会を通過した。同法は縄張り争議（jurisdictional strike）、山猫スト、連帯ストライキまたは政治的ストライキ、ストが起きている会社と商取引する経営者に反対して行う同情ストライキ（secondary boycotts）などを禁止し、違法とした。さらに、他の争議を援助して共同ピケを張ったり、補助的ピケを張ること、クローズド・ショップ²、労組の政治活動への献金も禁止した。さらに、組合役員に就任する者は非共産主義者宣言供述書への署名が義務付けられた。経営者が従業員に反組合的プロパガンダ集会に参加させる権利を認めた。そして、ストライキが「国家秩序や安全」に有害と認

¹ 従業員が自動的に組合加入者となる制度。

² 職種別組合に登録されている組合員を従業員に採用する協定。

められる場合は政府がストライキを中止させる命令を出す法的権利も認めた。

このようにタクト＝ハートリー法は労働者の権利を大幅に切り崩した。言論・集会の自由などの市民的権利を中断させる行為も合法化した。最高裁などの裁判所には企業の顧問役の法律会社の法律家が裁判官として任命され、彼らが労働者を束縛する多くの反組合的判決を出した。いまや米国にはストライキ権が事実上なくなったと言っていいほどだ。

民主党、共和党のどちらの政権になろうとも、労働者の権利闘争に絶対必要なストライキ、特に大規模ストライキは不法行為とされる。ストライキを提起または指導する者は官憲の攻撃目標となり、逮捕される。企業はストに参加する労働者に代わってスト破り労働者を雇用する。だからストは大きな犠牲を伴う苦しい闘いとなるが、しかし、それが唯一残された道である。

私がスト構築戦術と組合の戦闘性について、シアトル市最初の社会主義者市議員となったクルシャマ・サワントにインタビューして話をきいた映像と音声を、[ここに](#)収録する。

昔の労働組合活動世代は組合活動が階級闘争であることを理解していた。1905年のIWW結成大会で、ビル・ヘイウッドは次のように語った

労働者同志諸君、この大会は労働者階級の「大陸会議」³である。我々は労働者階級を資本主義の奴隷的隷属から解放することを目的とする階級闘争に、この国の労働者を結集させるために、この組合結成大会に集まったのだ。雇用主資本家を無視して、労働者階級の経済的力と生活手段を自ら所有し、生産と分配の機構を労働者の手で管理するようになることが、この組織結成の目的である。

³ 英本国の圧政に対し、植民地アメリカ 13州が自由を求めて立ち上がった会議。